

第 31 期

計 算 書 類

自 平成 29 年 4 月 1日  
至 平成 30 年 3 月 31日

株式会社 NHKグローバルメディアサービス

# 貸借対照表

〔平成30年3月31日現在〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,086,292</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,539,799</b>
現金及び預金	4,980,744	買掛金	1,446,033
受取手形	685	短期借入金	10,000
売掛金	2,794,213	未払金	276,780
制作勘定	39,204	未払費用	89,325
貯蔵品	978	未払法人税等	84,801
前払費用	71,010	未払消費税等	87,775
繰延税金資産	167,729	前受金	34,616
未収入金	21,076	預り金	70,497
未収収益	1,633	賞与引当金	439,967
その他	9,165		
貸倒引当金	△ 149		
<b>固定資産</b>	<b>3,499,374</b>	<b>固定負債</b>	<b>884,505</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>355,950</b>	退職給付引当金	884,505
建物	509,409		
機械装置	64,814		
工具器具備品	492,345		
土地	2,415		
建設仮勘定	50		
減価償却累計額	△ 713,085		
<b>無形固定資産</b>	<b>227,090</b>		
ソフトウェア	217,030		
電話加入権	9,254		
借地権	805		
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,916,334</b>		
投資有価証券	1,952,406		
保証金敷金	372,153		
繰延税金資産	288,093		
保険積立金	284,797		
その他	24,897		
貸倒引当金	△ 6,012		
		<b>負債合計</b>	<b>3,424,304</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>8,143,953</b>
		資本金	435,000
		利益剰余金	7,708,953
		利益準備金	108,750
		その他利益剰余金	7,600,203
		事業維持積立金	4,800,000
		4K8K整備積立金	1,000,000
		社内システム整備積立金	400,000
		繰越利益剰余金	1,400,203
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>17,410</b>
		その他有価証券評価差額金	17,410
		<b>純資産合計</b>	<b>8,161,363</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,585,667</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,585,667</b>

# 損 益 計 算 書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		22,666,164
売上原価		20,066,885
<b>売上総利益</b>		<b>2,599,279</b>
販売費及び一般管理費		1,601,986
<b>営業利益</b>		<b>997,293</b>
営業外収益		
受 取 利 息	10,965	
受 取 配 当 金	144,555	
そ の 他 営 業 外 収 益	43,338	198,859
営業外費用		
支 払 利 息	147	
為 替 差 損	4,516	
そ の 他 営 業 外 費 用	1,736	6,399
<b>経常利益</b>		<b>1,189,753</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,189,753</b>
法人税、住民税及び事業税	354,429	
法人税等調整額	7,128	361,557
<b>当期純利益</b>		<b>828,195</b>

# 株主資本等変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位 千円)

	株主資本									
	資本金	利益剰余金							株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
			事業維持 積立金	事業拡張 積立金	システム統合 準備積立金	4K8K整備 積立金	社内システム 整備積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	435,000	108,750	4,000,000	1,500,000	500,000	-	-	3,079,091	9,187,841	9,622,841
当期変動額										
事業拡張積立金の取崩				△ 1,500,000				1,500,000	-	-
システム統合準備積立金の取崩					△ 500,000			500,000	-	-
事業維持積立金の積立			800,000					△ 800,000	-	-
4K8K整備積立金の積立						1,000,000		△ 1,000,000	-	-
社内システム整備積立金の積立							400,000	△ 400,000	-	-
剰余金の配当								△ 2,307,084	△ 2,307,084	△ 2,307,084
当期純利益								828,195	828,195	828,195
株主資本以外の項目の変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	800,000	△ 1,500,000	△ 500,000	1,000,000	400,000	△ 1,678,888	△ 1,478,888	△ 1,478,888
当期末残高	435,000	108,750	4,800,000	-	-	1,000,000	400,000	1,400,203	7,708,953	8,143,953

(単位 千円)

	評価・換算 差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	26,956	26,956	9,649,798
当期変動額			
事業拡張積立金の取崩			-
システム統合準備積立金の取崩			-
事業維持積立金の積立			-
4K8K整備積立金の積立			-
社内システム整備積立金の積立			-
剰余金の配当			△ 2,307,084
当期純利益			828,195
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△ 9,546	△ 9,546	△ 9,546
当期変動額合計	△ 9,546	△ 9,546	△ 1,488,434
当期末残高	17,410	17,410	8,161,363

# 注 記 表

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
- b. その他有価証券
  - ・時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理)
  - ・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

- a. 制作勘定 …… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- b. 貯蔵品 …… 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 定率法。ただし、建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 …… 定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、翌期の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	2,423,878 千円
短期金銭債務	204,206 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	19,914,494 千円
仕入高	172,502 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	普通株式	5,980 株
-------	------	---------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	2,307,084 千円
②1株当たり配当額	385,800 円
③基準日	平成29年3月31日
④効力発生日	平成29年6月28日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月27日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	438,334 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	73,300 円
④基準日	平成30年3月31日
⑤効力発生日	平成30年6月27日

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	134,717 千円
未払事業税	11,532 千円
退職給付引当金	270,835 千円
その他	50,492 千円
繰延税金資産 小計	467,578 千円
評価性引当額	△ 2,015 千円
繰延税金資産 合計	465,563 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,894 千円
その他	847 千円
繰延税金負債 合計	9,741 千円
繰延税金資産の純額	455,822 千円

## 6. 金融商品に関する注記

### (1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については長期運用(1年超)する資金について、安全性を基本に流動性にも留意した運用を行っており、運用は、国債、地方債、金融債、公社債による投資信託、円貨建外債によることとしております。デリバティブは、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4,980,744	4,980,744	-
(2)受取手形	685	685	-
(3)売掛金(*1)	2,794,065	2,794,065	-
(4)投資有価証券	1,500,280	1,499,500	△ 780
(5)買掛金	(1,446,033)	(1,446,033)	-

(\*1)売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(\*2)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1)現金及び預金及び(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

#### (4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (5)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額 452,126千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。



## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本放送協会	被所有 直接 72.7% 間接 27.3%	各種業務の受託	ニュース・番組 の制作等	19,914,494	売掛金	2,406,714

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

ニュース・番組の制作等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

### (2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)NHKビジネス クリエイト	所有 直接 3.7%	建物の賃借等	賃借料等の支払	791,203	保証金敷金	368,720

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

建物(本店事務所)の賃借については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,364,776 円
(2) 1株当たり当期純利益	138,494 円

## 9. その他の注記

該当事項はありません。